Monthly Report

作成基準日：2026年10月30日

セゾン・グローバルバランスファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合

月次運用レポート 2026年11月号

個人投資家が選ぶ！Fund of the Year2025
アクティブ部門 第1位 受賞

いそがないで歩こう。
セゾン投信

長期投資家の皆さまへ

今月の当ファンドの基準価額は、投資先ファンドが新興国株式や日本株式に投資するものなどを除いて上昇したことを受けて、上昇しました。

株式市場と債券市場は密接に関係しており、同じ事象が一方には追い風になり、もう一方には逆風になることがあります。例えば、AI投資の拡大は、半導体企業の収益拡大などを通じて株価の上昇要因となってきた一方で、投資を行うための資金需要の拡大観測を背景に金利が上昇したことから、債券価格の下落要因となってきました。

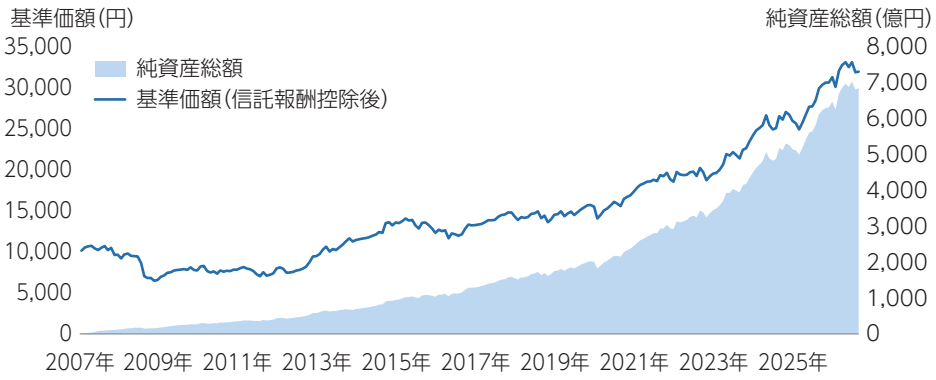
もちろん、いつも反対方向の力が働くわけではありませんが、引き続き、異なる値動きをする株式と債券に一定の比率で投資を行うことでリスクを軽減しながら、皆さまの長期的な資産形成に貢献できるよう努めてまいります。



ポートフォリオマネージャー　瀬下 哲雄

ファンドパフォーマンス

基準価額と純資産総額（2026年10月30日現在）



	2026年9月	2026年10月	前月比
基準価額	31,867円	**31,951円**	+84円
純資産総額	6,804.7億円	**6,847.3億円**	+42.6億円

	基準価額	日付
設定来安値	6,275円	2009年1月26日
設定来高値	33,251円	2026年7月1日

騰落率（2026年10月30日現在）

期間	騰落率
1ヶ月	0.26%
6ヶ月	-0.25%
1年	6.86%
3年	49.48%
5年	65.26%
10年	163.51%
15年	326.30%
設定来	219.51%

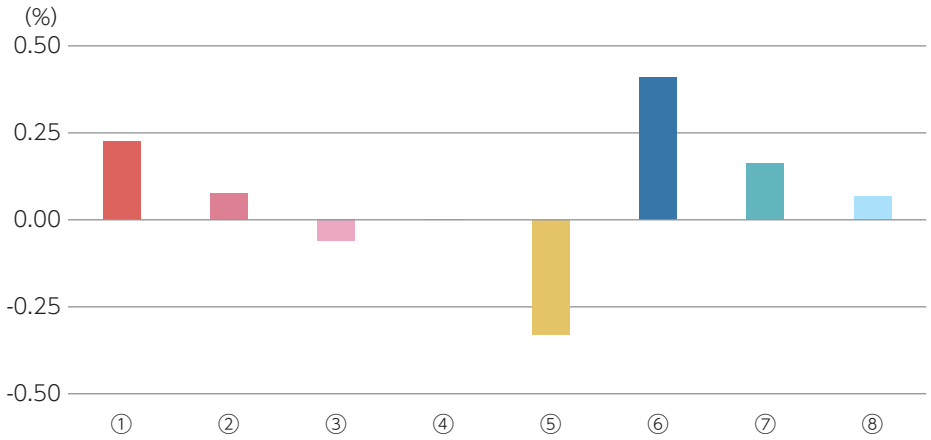
年換算収益率	6.11%
年換算標準偏差	11.00%

＜年換算収益率・標準偏差について＞
ファンドの設定開始から2026年10月30日まで年245営業日として年率換算したものです。小数点第3位を四捨五入しております。
＜標準偏差とは＞
投資信託においては、運用成果のバラつきの程度（リスク）を表す指標です。この値が大きいほど、基準価額の価格変動が大きいことを示します。

セゾン・グローバルバランスファンド

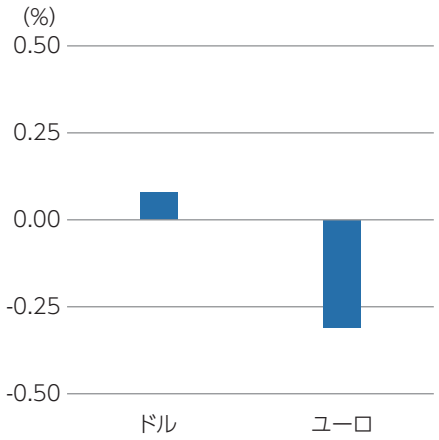
基準価額の変動要因（概算）

投資先ファンド価格の変動による影響



※月末の投資比率に基づく当月の基準価額への影響度の概算値/投資先ファンド通貨建て

為替変動による影響



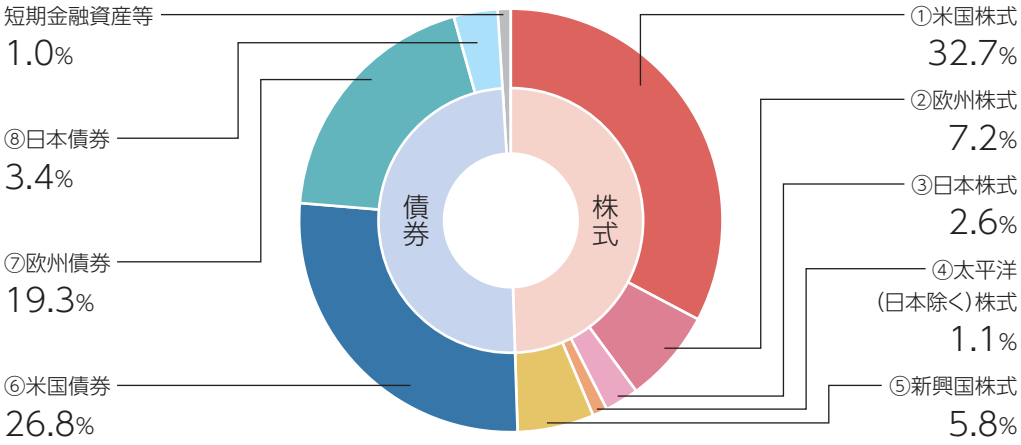
※月末の投資比率に基づく当月の基準価額への影響度の概算値

	ファンド名称	地域/資産
①	500・インデックス・ファンド（米国株式）	米国株式
②	ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	欧州株式
③	ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	日本株式
④	パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	太平洋（日本除く）株式

	ファンド名称	地域/資産
⑤	エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	新興国株式
⑥	U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	米国債券
⑦	ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	欧州債券
⑧	ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	日本債券

ファンドの状況

資産配分比率および地域別配分比率（2026年10月30日現在）



※外貨建て資産については原則として為替ヘッジは行いません。
※地域は、各投資対象ファンドが投資する主要な市場を表しています。
※計算過程で四捨五入の処理を行っておりますので、合計が100％とならない場合があります。

10月の運用状況

今月は、序盤から中盤にかけて株式市場が上昇したことを受けて、中盤に株式ファンドの売却と債券ファンドの購入によるリバランスを行いました。その後は株式市場が下落したことを受けて、皆さまからお預かりした資金を利用して、株式ファンドを購入しました。

セゾン・グローバルバランスファンド

10月の市場動向

株式

10月度の株式市場の動向

中東情勢の混迷が続き、原油などのエネルギー価格が上昇して、世界的に物価が高止まりするなかで、景気の先行きへの不透明感が高まったほか、AI投資の収益性についての懸念が広がるとともに、AI投資の持続性への懸念が高まって半導体関連銘柄などが下落し、全体でも下落しました。

10月度の主要指数の概況

地域	指数	騰落率
世界	MSCI All Country World 指数（米ドル）	-1.69%
米国	MSCI USA 指数（米ドル）	-1.03%
欧州	MSCI Europe 指数（ユーロ）	2.05%
日本	TOPIX［東証株価指数］（円）	-3.49%
太平洋（日本除く）	MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	0.88%
新興国	MSCI Emerging 指数（米ドル）	-8.11%

債券

10月度の債券市場の動向

中東情勢に改善が見られず、原油などのエネルギー価格が上昇して、物価が高止まりしているものの、AI投資の収益性についての楽観的な見方が後退して、AI投資のための資金需要が落ち着くとの見方が強まったことや、安全資産としての需要が高まったことを受けて上昇しました。

10月度の長期金利の状況

指標	利回り	前月比
米国　10年国債	4.929%付近	-0.356%
ドイツ　10年国債	3.322%付近	-0.264%
日本　10年国債	2.782%付近	-0.283%

為替

10月度の為替の動向

フランスで財政不安が広がるとともに混乱への警戒が高まり、先行きへの不透明感が広がったことを背景にユーロがドルに対して下落しました。円は、日本政府がリフレ政策から距離を置くとの見方が強まっていることを背景に堅調に推移し、対ドルでほぼ変わらず、対ユーロで円高となりました。

10月度の為替の概況

通貨	レート※	騰落率
ドル（円）	157.56	0.10%（円安）
ユーロ（円）	175.78	-1.44%（円高）
ユーロ（ドル）	1.1160	-1.50%（ユーロ安）

※レートは月末の米国東部標準時間17時のもの

参考情報　組入上位10銘柄

（2026年9月30日現在）

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	エヌビディア	情報技術	米国	2.8%
2	アップル	情報技術	米国	2.4%
3	マイクロソフト	情報技術	米国	1.9%
4	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	1.8%
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	1.2%
6	台湾セミコンダクター（TSMC）	情報技術	台湾	0.9%
7	ブロードコム	情報技術	米国	0.8%
8	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	0.8%
9	マイクロン・テクノロジー	情報技術	米国	0.6%
10	サムスン電子	情報技術	韓国	0.5%

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。
※各投資先ファンドの上位10銘柄情報を基にセゾン投信株式会社が算出したものです。
※本資料に記載の「上位10銘柄情報」は、各投資先ファンドから提供された情報に基づき、セゾン投信が独自に集計・算出したもので、実際の組み入れ比率と異なることがあります。また特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。
※各銘柄の構成比率は、投資先ファンドの純資産総額に対する割合を基に算出しています。また、計算過程で四捨五入等の処理が行われている場合があります。
※本資料は参考情報としてご提供するものであり、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。詳細は交付目論見書をご確認ください。
※各銘柄の業種については、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第２位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・500・インデックス・ファンド（ETF シェア・クラス）

10月度騰落率（ドル建て）	-0.9%
組入銘柄数	505

※当ファンドの情報は四半期ごとに更新します。
※騰落率は、分配金を全て再投資したものとして算出しています。

ファンド情報（2026年9月末現在）

組入上位10銘柄と投資比率（上位10銘柄の合計：40.6%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA Corp.	情報技術	8.4%
2	Apple Inc.	情報技術	7.4%
3	Microsoft Corp.	情報技術	5.8%
4	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	5.5%
5	Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	3.7%
6	Broadcom Inc.	情報技術	2.5%
7	Meta Platforms Inc.	コミュニケーション・サービス	2.4%
8	Micron Technology Inc.	情報技術	1.8%
9	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	1.5%
10	Advanced Micro Devices Inc.	情報技術	1.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	39.7%
2	金融	11.4%
3	コミュニケーション・サービス	9.9%
4	ヘルスケア	9.3%
5	一般消費財・サービス	8.6%
6	資本財・サービス	8.0%
7	生活必需品	4.4%
8	エネルギー	3.4%
9	公益事業	1.9%
10	素材	1.7%
11	不動産	1.7%

バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド（インスティテューショナルプラスシェア・クラス）

10月度騰落率（ユーロ建て）	1.9%
組入銘柄数	396

ファンド情報（2026年9月末現在）

組入上位10銘柄と投資比率（上位10銘柄の合計：22.0%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	ASML Holding NV	情報技術	5.2%
2	HSBC Holdings plc	金融	2.5%
3	Roche Holding AG	ヘルスケア	2.2%
4	Shell plc	エネルギー	2.0%
5	Novartis AG	ヘルスケア	1.9%
6	AstraZeneca plc	ヘルスケア	1.8%
7	Nestle SA	生活必需品	1.7%
8	Siemens AG	資本財・サービス	1.6%
9	SAP SE	情報技術	1.6%
10	Banco Santander SA	金融	1.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	25.6%
2	資本財・サービス	18.6%
3	ヘルスケア	12.7%
4	情報技術	9.8%
5	生活必需品	8.2%
6	一般消費財・サービス	6.0%
7	素材	5.4%
8	エネルギー	5.4%
9	公益事業	4.8%
10	コミュニケーション・サービス	3.0%
11	不動産	0.5%

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド（インスティテューショナルプラスシェア・クラス）

10月度騰落率（円建て）	-3.9%
組入銘柄数	168

ファンド情報（2026年9月末現在）

組入上位10銘柄と投資比率（上位10銘柄の合計：30.6%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc.	金融	4.7%
2	Toyota Motor Corp.	一般消費財・サービス	3.3%
3	Tokyo Electron Ltd.	情報技術	3.1%
4	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc.	金融	3.0%
5	Advantest Corp.	情報技術	3.0%
6	Hitachi Ltd.	資本財・サービス	2.9%
7	SoftBank Group Corp.	コミュニケーション・サービス	2.8%
8	Recruit Holdings Co. Ltd.	資本財・サービス	2.7%
9	Sony Group Corp.	一般消費財・サービス	2.6%
10	Kioxia Holdings Corp.	情報技術	2.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	24.1%
2	金融	19.3%
3	情報技術	18.9%
4	一般消費財・サービス	14.5%
5	コミュニケーション・サービス	7.1%
6	ヘルスケア	5.2%
7	素材	3.7%
8	生活必需品	3.6%
9	不動産	1.7%
10	公益事業	1.0%
11	エネルギー	0.9%

セゾン・グローバルバランスファンド

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第２位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド（インスティテューショナルプラスシェア・クラス）

10月度騰落率（ドル建て）	0.9%
組入銘柄数	88

ファンド情報（2026年9月末現在）

組入上位10銘柄と投資比率（上位10銘柄の合計：48.2%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	BHP Group Ltd.	素材	9.7%
2	Commonwealth Bank of Australia	金融	7.9%
3	DBS Group Holdings Ltd.	金融	5.7%
4	AIA Group Ltd.	金融	4.4%
5	National Australia Bank Ltd.	金融	3.8%
6	Westpac Banking Corp.	金融	3.8%
7	Oversea-Chinese Banking Corp. Ltd.	金融	3.7%
8	ANZ Group Holdings Ltd.	金融	3.6%
9	Macquarie Group Ltd.	金融	2.8%
10	CSL Ltd.	ヘルスケア	2.8%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	46.1%
2	素材	15.9%
3	資本財・サービス	9.3%
4	不動産	6.5%
5	一般消費財・サービス	6.2%
6	ヘルスケア	4.2%
7	公益事業	3.3%
8	生活必需品	3.0%
9	エネルギー	2.8%
10	コミュニケーション・サービス	2.2%
11	情報技術	0.5%

バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド（インスティテューショナルプラスシェア・クラス）

10月度騰落率（ドル建て）	-7.9%
組入銘柄数	1,192

ファンド情報（2026年9月末現在）

組入上位10銘柄と投資比率（上位10銘柄の合計：39.7%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	情報技術	15.6%
2	Samsung Electronics Co. Ltd.	情報技術	8.5%
3	SK hynix Inc.	情報技術	5.9%
4	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	2.7%
5	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	1.9%
6	MediaTek Inc.	情報技術	1.8%
7	Delta Electronics Inc.	情報技術	0.9%
8	China Construction Bank Corp.	金融	0.9%
9	Hon Hai Precision Industry Co. Ltd.	情報技術	0.8%
10	HDFC Bank Ltd.	金融	0.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	43.8%
2	金融	19.3%
3	一般消費財・サービス	7.4%
4	資本財・サービス	6.3%
5	コミュニケーション・サービス	5.8%
6	素材	5.8%
7	エネルギー	3.4%
8	ヘルスケア	2.7%
9	生活必需品	2.6%
10	公益事業	1.9%
11	不動産	1.0%

バンガード・US・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド（インスティテューショナルプラスシェア・クラス）

ファンド情報（2026年9月末現在）

満期利回り	5.12%
平均デュレーション	5.4年

10月度騰落率（ドル建て）
2.3%

バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド（インスティテューショナルプラスシェア・クラス）

ファンド情報（2026年9月末現在）

満期利回り	3.94%
平均デュレーション	6.5年

10月度騰落率（ユーロ建て）
1.0%

国別投資比率（上位10か国）

	国名	組入比率
1	フランス	24.0%
2	ドイツ	23.8%
3	イタリア	18.5%
4	スペイン	12.7%
5	ベルギー	5.0%
6	オランダ	4.9%
7	オーストリア	3.2%
8	フィンランド	1.8%
9	ポルトガル	1.7%
10	アイルランド	1.3%

バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド（インスティテューショナルプラスシェア・クラス）

ファンド情報（2026年9月末現在）

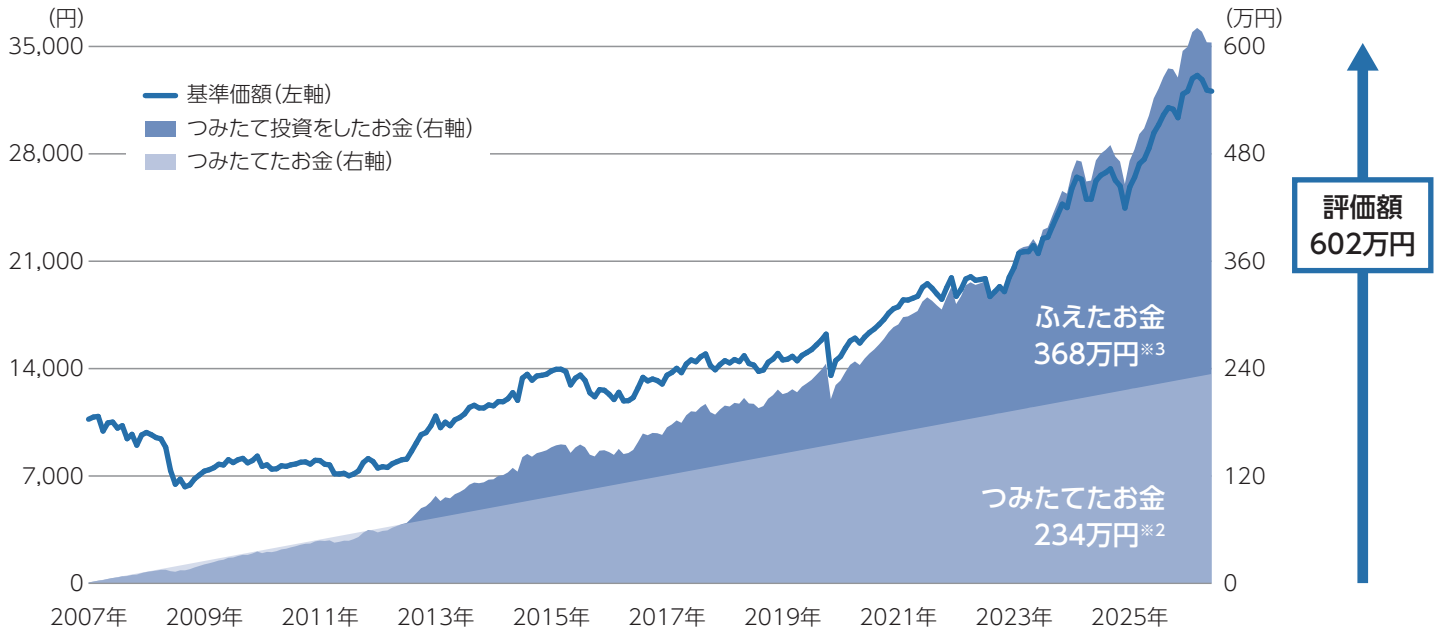
満期利回り	3.31%
平均デュレーション	9.1年

10月度騰落率（円建て）
2.2%

※満期利回りについて：途中償還が行われる可能性がある債券が含まれている場合は、最低利回りを表示しています。出所：Vanguard

セゾン・グローバルバランスファンド

セゾン・グローバルバランスファンドに毎月1万円つみたてしていたらどうなった？



2007年5月～2026年10月 毎月1万円ずつ積立投資した場合※1

※1 毎月19日（休日の場合は翌営業日）の翌々営業日の当ファンドの基準価額で毎月1万円ずつ購入した場合。
※2 2026年10月積立時の累積投資金額
※3 2026年10月末時点の評価損益
計算過程においては税金・手数料・費用等は考慮しておりません。上記は、積立投資の一例であり、積立による購入は将来における収益の保証や、基準価額下落時における損失を防止するものではありません。また、値動きによっては、積立よりも一括による購入の方が結果的に有利になる場合もあります。なお、上図は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

その他 受賞実績等





受賞内容 アクティブ部門 第1位 セゾン・グローバルバランスファンド

※バランス型は各資産クラスの運用がパッシブ運用でもアクティブ部門に分類されます

「個人投資家が選ぶ！ Fund of the Year」について

金融商品に投資経験がある個人投資家が投票でき、得票数によって受賞ファンドが選出されます。証券会社や銀行で販売している投資信託をモーニングスターの分類に準じて運営委員会が選定し、個人投資家の投票を運営委員会が集計したランキングです。

投票期間：2025年11月1日～11月30日
投票対象：2025年9月までに設定され日本の証券会社を通じて買付可能な主な投資信託（ETFを含む）

有効投票者数は286名、そのうちインデックス部門は258名、アクティブ部門は132名になります。
詳細は「個人投資家が選ぶ！Fund of the Year2025」公式ウェブサイト（https://www.fundoftheyear.jp/2025/）をご確認ください。

※当該評価は将来の運用成果等を保証したものではありません。

公式SNSで
最新情報をチェック！

セゾン・グローバルバランスファンド

ファンドの特色

- **資産配分比率は株式50%、債券50%**
  原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。
- **国際分散投資**
  インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行うことで市場の変化に対応します。
- **低コストのインデックスファンドに投資**
  ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コスト等の面から厳選したファンドに投資を行います。
- **原則として、為替ヘッジは行いません**

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」等があります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
購入・換金申込日	原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク証券取引所休業日、ニューヨークの銀行休業日、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には申込みの受付を行いません。
信託期間	無期限（設定日：2007年3月15日）
決算日	毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。 ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料：ありません。

○信託財産留保額：ありません。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用：

ファンドの日々の純資産総額に年0.495%（税抜 年0.45%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度（税込）となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料で使用している第三者機関の評価、ファンドアワード、ロゴ等について

当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
R&Iファンド大賞については、https://www.r-i.co.jp/investment/fund_award/index.htmlをご覧ください。

R&Iファンド大賞2026
セゾン・グローバルバランスファンド
部門：投資信託10年　カテゴリー：バランス型（標準）　受賞：優秀ファンド賞

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性、エフェクティブ・リターン）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.com（https://www.lipperfundawards.com/Disclaimer）をご覧ください。LSEG Lipperは、当該情報に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。
LSEG リッパー・ファンド・アワードのロゴは、LSEG Lipperの評価結果に基づき授与されたものであり、ロゴと共に記載される情報について、LSEG Lipperはその正確性、完全性、または信頼性を保証するものではありません。

LSEG リッパー・ファンド・アワード 2026 ジャパン
セゾン・グローバルバランスファンド
部門：投資信託部門　リッパー分類：ミックスアセット　日本円　バランス型　評価期間：10年　受賞：最優秀ファンド賞

ウエルスアドバイザーアワード2025「“NISA 成長投資枠”ＷＡ優秀ファンド賞」は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2025年12月30日における『NISA成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。バランス型 部門は、選考対象ファンドのうち、同年12月末において当該部門に属するファンド334本の中から選考されました。

ウエルスアドバイザーアワード2025
セゾン・グローバルバランスファンド
部門：バランス型 部門　受賞：“NISA 成長投資枠”WA優秀ファンド賞

※ウエルスアドバイザー株式会社（旧モーニングスター株式会社）
1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。 2023年3月30日付で米国Morningstar,Inc へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投信評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
本文中のデータは、Bloombergから取得しています。
「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークです。
ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有的権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

委託会社その他関係法人

■委託会社（ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。）
セゾン投信株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第349号　加入協会：一般社団法人資産運用業協会

セゾン投信お問い合わせ先	お客さま窓口 03-3988-8668 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）	ホームページ https://www.saison-am.co.jp/

■受託会社（ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。）
野村信託銀行株式会社

販売会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

■販売会社情報一覧

（社名は五十音順）

商号等	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○	
株式会社京都銀行※1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○		
株式会社きらぼし銀行（委託金融商品取引業者きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社滋賀銀行※1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○		
株式会社七十七銀行※1	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				
セゾン投信株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第349号		○			
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○				
大和証券株式会社※1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○				
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行※2	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第611号	○				
株式会社ＵＩ銀行（委託金融商品取引業者きらぼしライフデザイン証券株式会社）（オンラインサービス専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○				
株式会社横浜銀行※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
JAバンク（JA/信連/農林中金）※1	お取り扱いについては、JAバンクのホームページをご確認ください。https://www.jabank.org/tameru/ichiran/ （注）一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。						

※1 NISA「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」専用商品となります。
※2 インターネットバンキングのみのお取扱いとなります。
※上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
※販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。